

平成20年1月期 中間決算短信

平成19年9月20日

上場会社名 トミタ電機株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6898

(URL <http://www.tomita-electric.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神谷 哲郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 太田 寛 TEL (0857) 22-8441

半期報告書提出予定日 平成19年10月19日

(百万円未満切捨て)

1. 19年7月中間期の連結業績(平成19年2月1日~平成19年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	1,141	10.0	305	-	247	-	223	-
18年7月中間期	1,037	26.5	275	-	226	-	916	-
19年1月期	2,184		469		303		1,001	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年7月中間期	33	81	-	-
18年7月中間期	138	62	-	-
19年1月期	151	50	-	-

(参考)持分法投資損益 19年7月中間期 -百万円 18年7月中間期 -百万円 19年1月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	9,396		7,977		83.4	1,185	44	
18年7月中間期	9,814		8,372		84.0	1,247	58	
19年1月期	9,797		8,271		83.0	1,230	12	

(参考)自己資本 19年7月中間期 7,834百万円 18年7月中間期 8,248百万円 19年1月期 8,132百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年7月中間期	303		243		3		719	
18年7月中間期	178		99		0		1,037	
19年1月期	329		28		0		758	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							
	(基準日)		中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年1月期	-		-		-		-	
20年1月期(実績)	-		-		-		-	
20年1月期(予想)	-		-		-		-	

3. 20年1月期の連結業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,478	13.4	452	-	329	-	339	-	51	30

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年7月中間期 8,169,793株 18年7月中間期 8,169,793株 19年1月期 8,169,793株
 期末自己株式数 19年7月中間期 1,561,243株 18年7月中間期 1,558,243株 19年1月期 1,558,843株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年7月中間期の個別業績(平成19年2月1日~平成19年7月31日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年7月中間期	999	2.9	296	-	169	-	143	-
18年7月中間期	971	25.8	267	-	173	-	858	-
19年1月期	1,973		500		221		901	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年7月中間期	21	76
18年7月中間期	129	83
19年1月期	136	33

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年7月中間期	9,227		7,861		85.2	1,189	64	
18年7月中間期	9,623		8,216		85.4	1,242	69	
19年1月期	9,567		8,132		85.0	1,230	22	

(参考) 自己資本 19年7月中間期 7,861百万円 18年7月中間期 8,216百万円 19年1月期 8,132百万円

2. 20年1月期の個別業績予想(平成19年2月1日~平成20年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,160	9.5	436	-	251	-	233	-	35	26

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の「通期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、一昨年来の原油価格の高騰に加え非鉄金属価格の急騰といった資源問題や米国における住宅市場の低迷など不安材料を抱えながらも、欧州・アジア経済の好調さに支えられ総じて堅調に推移いたしました。

一方、わが国の経済は、原油高や原材料価格の上昇などの懸念材料がありましたものの、グローバル経済に支えられ、円安による追い風も受けて輸出を中心に好調を持続しました。

この間にあって当電子部品業界におきましては、設備投資向けの需要を始め、自動車関連及びIT・デジタル家電用電子部品の需要も順調に推移いたしました。

このような事業環境のもとで、当社グループはIT・デジタル機器向けの小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開すると共に、原材料価格の高騰を吸収すべく徹底したコスト削減に努めました。国内販売は、横ばいでしたが、海外販売におきましては、フェライトコアは輸出向け中国産品がIT・デジタル関連の在庫調整により減少したものの、中国、国内販売の増進によりほぼ昨年並みとなる一方、東南アジア向けのコイル・トランスの需要が拡大し全体として売上は増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、11億4千1百万円（前年同期比10.0%増）となりました。損益面につきましては、非鉄金属をはじめとした原材料費の高騰、円安による仕入価格の上昇の影響を受け、経常損益は2億4千7百万円の損失（前年同期は2億2千6百万円の損失）、中間純損益は2億2千3百万円の損失計上（前年同期は9億1千6百万円の損失）のやむなきにいたりました。

通期の見通し

通期の見通しといたしましては、今後も順調な受注環境が継続することが予想されることから、当初の業績予想を据え置き、売上高24億7千8百万円（前連結会計年度比13.4%増）、経常損益は3億2千9百万円の損失（前連結会計年度は3億3百万円の損失）、当期純損益は3億3千9百万円の損失（前連結会計年度は10億1百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産

イ. 資産

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ8千6百万円増加し、24億7千8百万円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金7千7百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円減少し69億1千7百万円となりました。その主な要因は、債券の償還及び時価の下落に伴う投資有価証券4億5千8百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少し、14億1千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金3千1百万円の減少及び設備関係支払手形2千9百万円の減少並びに投資有価証券時価評価に係る繰延税金負債3千3百万円の減少によるものであります。

ハ. 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円減少し、79億7千7百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金2億2千3百万円の減少及び投資有価証券時価評価に係る評価差額金1億2千6百万円の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動により増加したものの、営業活動・財務活動で減少となり、前連結会計年度末に比べ、3千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には、7億1千9百万円（前年同期は10億3千7百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって使用した資金は、3億3百万円（前年同期は1億7千8百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は、2億4千3百万円（前年同期は9千9百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、3百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは、少数株主に対する配当金の支払い及び自己株式の取得の支出によるものであります。

なお、当社グループの財務指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成19年7月中間期
自己資本比率（％）	88.2	88.3	83.0	83.0	83.4
時価ベースの自己資本比率（％）	13.6	27.8	30.6	29.4	28.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	-	-	-	-

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本として、企業体質と経営基盤の強化並びに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら、実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実並びに、市場の競争激化に対処すべく、コスト競争力を高めるための製造設備等に役立てたいと考えております。

2. 企業集団の状況

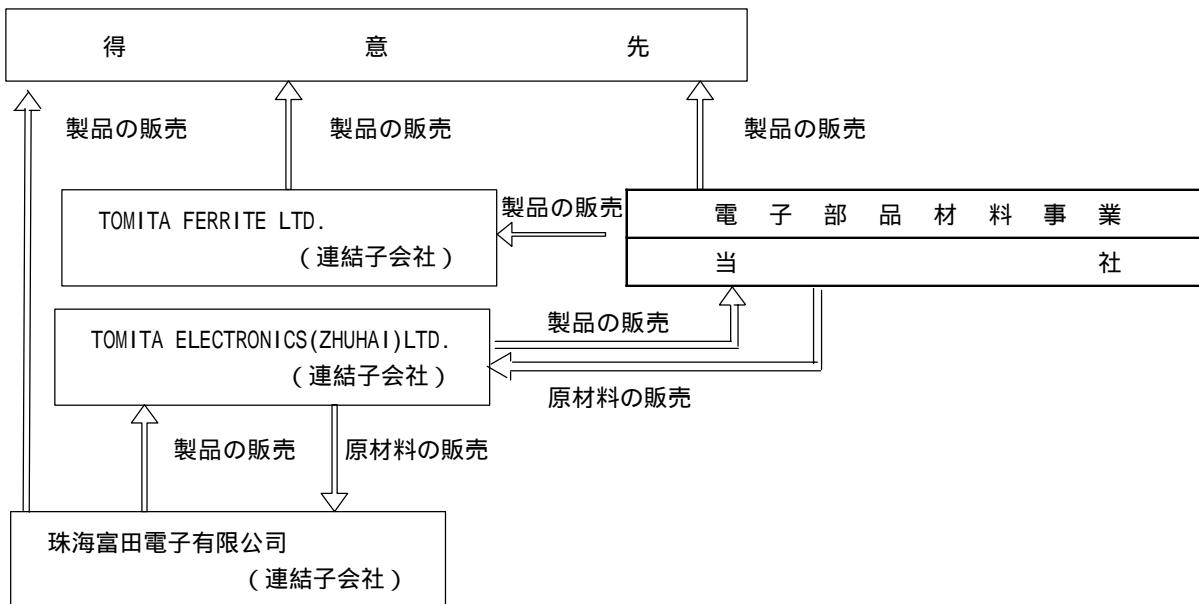
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、トミタ電機株式会社(当社)、子会社3社で構成されており、主な事業内容は、電子部品材料であるフェライトコア(磁性材料)、電子部品のコイル・トランスの製造及び販売であります。

なお、当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分		主要製品	会社名	
電子部品材料事業	電子材料	フェライトコア	製造	当社、珠海富田電子有限公司 (注)参照
			販売	当社、TOMITA FERRITE LTD. TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD. (注)参照 珠海富田電子有限公司
	電子部品	コイル・トランス	製造	当社
			販売	当社

以上の当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) 珠海富田電子有限公司は、TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.の子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テクノロジーを活用することにより、価値ある製品を市場に提供し、顧客の満足を得る一方で、適正に得られた利益を株主と従業員に還元し、グローバル化の推進と企業価値を高める経営を継続する事で全世界の人々に貢献してまいります。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、より多くの投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると認識しております。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引下げには多額の費用がかかることを踏まえ、費用対効果等を勘案した上で、慎重に検討し対処してまいります。

(3) 目標とする経営指標

自己資本比率 80%以上

売上高経常利益率 5%以上

当社は、創業以来安定的経営を重視し、「企業体質を強化するために内部留保を充実し、経営基盤の強化を図る」ことを経営方針の一つとして掲げ、自己資本の充実を図ってまいります。

また、利益の確保に向けて事業展開しておりますが、近年の厳しい経営環境の中で利益目標の未達成が続いております。中期経営計画（平成19年1月期から平成21年1月期）において、当社グループとして売上高経常利益率を目標として、収益改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中国に生産集中した感のあるフェライト業界におきましては、中国進出企業のみならず現地企業の台頭に伴い、企業間のコスト競争は激化の一途を辿るものと思われれます。

このような事業環境の中で、当社の得意分野である小型高性能フェライトコアの市場拡大へ向け、フェライトの新材質の開発並びに既存材質の改良・改善を推進すると共に、フェライトコアの応用製品であるコイル・トランス並びにモジュール製品等の開発、改良による販売領域の拡大に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済としては原油価格の高騰や非鉄金属相場の高止まり及び米国経済低迷などの懸念材料があるものの、欧州経済並びに中国を中心としたアジア経済は堅調に推移することが予想されます。

このような状況のもとで、当社グループは電子部品の小型・省エネ化を目的とした高性能・高品質フェライト新材質並びに省レアメタル・フェライト材質開発及びSMDタイプ・トランスの設計開発を強化推進すると同時に、国内市場においては海外産品のアウト・イン、海外においては中国ローカル市場への販売拡大を進め、業績改善に向けて世界経済全体の成長と連動する収益体制を構築して行く所存であります。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年 7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,037,621		766,718		807,433	
2. 受取手形及び売掛金		540,586		637,585		559,694	
3. たな卸資産		669,541		871,264		804,442	
4. その他		162,028		204,896		222,464	
貸倒引当金		272		2,024		1,999	
流動資産合計		2,409,505	24.6	2,478,441	26.4	2,392,035	24.4
固定資産	2						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		558,750		541,736		545,539	
(2) 機械装置及び運搬具		423,231		428,636		449,274	
(3) 土地		1,771,077		1,771,077		1,771,077	
(4) 建設仮勘定		12,902		-		-	
(5) その他		64,427		62,426		63,067	
2. 無形固定資産		56,038		57,455		56,829	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,498,904		4,043,106		4,502,068	
(2) 長期前払費用		18,419		13,232		17,675	
(3) その他		8,112		112		112	
貸倒引当金		6,792		-		-	
固定資産合計		7,405,072	75.4	6,917,785	73.6	7,405,645	75.6
資産合計		9,814,577	100.0	9,396,226	100.0	9,797,680	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		145,609		185,828		217,394		
2. 短期借入金		42,766		47,090		45,746		
3. 未払法人税等		7,406		9,740		10,177		
4. 未払費用		85,629		97,828		96,305		
5. 賞与引当金		32,949		30,890		30,932		
6. その他		72,702		50,855		84,973		
流動負債合計		387,063	3.9	422,232	4.5	485,529	5.0	
固定負債								
1. リース資産減損勘定		33,209		15,694		21,805		
2. 繰延税金負債		245,787		244,921		278,287		
3. 再評価に係る繰延税金負債		271,652		271,652		271,652		
4. 退職給付引当金		494,884		454,620		459,570		
5. その他		9,648		9,648		9,648		
固定負債合計		1,055,182	10.8	996,537	10.6	1,040,964	10.6	
負債合計		1,442,245	14.7	1,418,770	15.1	1,526,494	15.6	
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		1,966,818	20.0	1,966,818	20.9	1,966,818	20.1	
2. 資本剰余金		2,066,026	21.1	2,066,026	22.0	2,066,026	21.1	
3. 利益剰余金		4,093,077	41.7	3,784,480	40.3	4,007,953	40.9	
4. 自己株式		224,288	2.3	225,463	2.4	224,541	2.3	
株主資本合計		7,901,634	80.5	7,591,863	80.8	7,816,257	79.8	
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		314,529	3.2	148,096	1.6	274,512	2.8	
2. 土地再評価差額金		3,574	0.0	3,574	0.0	3,574	0.0	
3. 為替換算調整勘定		35,823	0.4	97,674	1.0	45,039	0.4	
評価・換算差額等合計		346,778	3.5	242,195	2.6	315,977	3.2	
少数株主持分		123,918	1.3	143,396	1.5	138,950	1.4	
純資産合計		8,372,331	85.3	7,977,455	84.9	8,271,186	84.4	
負債及び純資産合計		9,814,577	100.0	9,396,226	100.0	9,797,680	100.0	

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1	1,037,877	100.0	1,141,184	100.0	2,184,731	100.0		
売上原価		1,017,647	98.1	1,129,910	99.0	2,043,800	93.5		
売上総利益		20,230	1.9	11,273	1.0	140,931	6.5		
販売費及び一般管理費		295,478	28.4	316,579	27.7	610,489	27.9		
営業損失		275,248	26.5	305,305	26.7	469,558	21.4		
営業外収益									
1. 受取利息		80,530		59,754		100,685			
2. 受取配当金		17,279		16,552		35,518			
3. 受取賃貸料		27,029		27,029		54,059			
4. その他		4,997	129,837	12.5	3,992	107,329	9.4	19,322	209,586
営業外費用									
1. 支払利息	1,124		1,331		7,529				
2. 為替差損	68,715		43,817		21,106				
3. その他	11,574	81,415	7.9	4,254	49,403	4.4	15,384	44,020	2.0
経常損失		226,826	21.9	247,379	21.7	303,992	13.9		
特別利益									
1. 固定資産売却益	1,704		-		1,818				
2. 投資有価証券売却益	379,170		37,448		387,936				
3. 貸倒引当金戻入益	674		159		-				
4. 投資損失引当金戻入益	15,447	396,995	38.3	-	37,608	3.3	15,447	405,202	18.5
特別損失									
1. 減損損失	2	1,246,547		-		1,246,547			
2. 固定資産除却損	823		1,662		1,597				
3. 投資有価証券売却損	-		3,515		-				
4. 役員退職慰労金	12,000	1,259,371	121.4	4,290	9,468	0.9	12,000	1,260,145	57.7
税金等調整前中間(当期)純損失		1,089,202	105.0	219,239	19.3	1,158,934	53.1		
法人税、住民税及び事業税	2,548		3,873		6,793				
法人税等調整額	181,571	179,023	17.3	-	3,873	0.3	181,571	174,778	8.0
少数株主利益		6,317	0.6	360	0.0	17,463	0.7		
中間(当期)純損失		916,496	88.3	223,473	19.6	1,001,620	45.8		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	5,431,180	223,560	9,240,465
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失()	-	-	916,496	-	916,496
自己株式の取得	-	-	-	728	728
土地再評価差額金取崩額	-	-	421,606	-	421,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	1,338,102	728	1,338,830
平成18年7月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	4,093,077	224,288	7,901,634

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	770,883	425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失()	-	-	-	-	-	916,496
自己株式の取得	-	-	-	-	-	728
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	456,353	421,606	27,723	7,024	3,145	3,878
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	456,353	421,606	27,723	7,024	3,145	1,342,709
平成18年7月31日残高(千円)	314,529	3,574	35,823	346,778	123,918	8,372,331

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失()	-	-	223,473	-	223,473
自己株式の取得	-	-	-	921	921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	223,473	921	224,394
平成19年7月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	3,784,480	225,463	7,591,863

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失()	-	-	-	-	-	223,473
自己株式の取得	-	-	-	-	-	921
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	126,416	-	52,634	73,781	4,446	69,335
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	126,416	-	52,634	73,781	4,446	293,730
平成19年7月31日残高(千円)	148,096	3,574	97,674	242,195	143,396	7,977,455

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	5,431,180	223,560	9,240,465
連結会計年度中の変動額					
当期純損失()	-	-	1,001,620	-	1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	981	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	421,606	-	421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	1,423,226	981	1,424,207
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	4,007,953	224,541	7,816,257

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月31日残高(千円)	770,883	425,180	8,099	353,802	120,772	9,715,040
連結会計年度中の変動額						
当期純損失()	-	-	-	-	-	1,001,620
自己株式の取得	-	-	-	-	-	981
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	496,370	421,606	36,940	37,824	18,177	19,646
連結会計年度中の変動額合計(千円)	496,370	421,606	36,940	37,824	18,177	1,443,854
平成19年1月31日残高(千円)	274,512	3,574	45,039	315,977	138,950	8,271,186

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	1,089,202	219,239	1,158,934
減価償却費	88,804	98,561	208,295
減損損失	1,246,547	-	1,246,547
長期前払費用の償却	9,786	4,558	9,617
貸倒引当金の増加(減少)額	1,645	25	6,710
投資損失引当金の減少額	15,447	-	15,447
賞与引当金の増加(減少)額	264	42	1,753
退職給付引当金の減少額	5,945	4,950	41,259
受取利息及び受取配当金	97,810	76,306	136,204
支払利息	1,124	1,331	7,529
為替差損(差益)	4,965	5,739	2,635
固定資産売却益	1,704	-	1,818
投資有価証券売却益	379,170	37,448	387,936
有形固定資産除却損	823	1,662	1,597
投資有価証券売却損	-	3,515	-
役員退職慰労金	12,000	4,290	12,000
売上債権の増加額	59,482	71,514	72,085
たな卸資産の減少(増加)額	4,101	54,939	121,034
その他流動資産の減少(増加)額	32,482	7,938	64,992
仕入債務の増加(減少)額	18,680	41,239	74,211
その他流動負債の増加(減少)額	26,533	4,557	13,711
小計	269,258	382,614	437,301
利息及び配当金の受取額	99,480	82,215	126,895
利息の支払額	1,124	1,331	7,529
役員退職慰労金の支払額	12,000	4,290	12,000
法人税等の還付額	4,550	2,624	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	178,352	303,395	329,184
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出	-	-	48,692
定期預金の払戻収入	-	1,116	-
有形固定資産の売却収入	1,074	-	1,929
有形固定資産の取得による支出	128,524	91,026	216,425
投資有価証券の売却収入	1,634,583	785,120	1,772,808
投資有価証券の取得による支出	1,403,626	452,009	1,543,765
長期前払費用にかかる支出	9,002	116	8,089
その他の投資の回収収入	5,229	-	13,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,733	243,084	28,925
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	728	921	981
少数株主への配当金の支払額	-	2,410	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	728	3,332	981
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,878	24,044	34,743
現金及び現金同等物の減少額	45,468	39,599	324,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,083,089	758,741	1,083,089
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,037,621	719,142	758,741

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社(在外子会社)
 TOMITA FERRITE LTD.
 TOMITA ELECTRONICS(ZHUHAI)LTD.
 珠海富田電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 - 社
 関連会社 - 社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社3社の中間決算日は、平成19年6月30日であります。
 連結子会社3社は、平成19年6月中間期の中間決算数値を用いております。
 ただし、平成19年7月1日から中間連結決算日平成19年7月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は、主として先入先出法による原価法であります。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……親会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法、ただし、一部定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～40年
機械装置及び運搬具	2年～19年
その他	2年～15年

(会計方針の変更)

当社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

無形固定資産……親会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員に対する退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年7月31日)	前連結会計年度末 (平成19年1月31日)
1.担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金	- 千円	47,576千円	48,692千円
2.有形固定資産の減価償却累計額	4,781,303千円	4,965,571千円	4,908,890千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年 2月 1日 至平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年 2月 1日 至平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年 2月 1日 至平成19年 1月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	荷造運賃 35,801千円	荷造運賃 38,381千円	荷造運賃 65,076千円
	給料 78,607千円	給料 78,292千円	支払手数料 42,928千円
	賞与引当金繰入額 7,524千円	賞与引当金繰入額 6,857千円	役員報酬 48,471千円
	減価償却費 33,757千円	貸倒引当金繰入額 190千円	給料 155,565千円
		退職給付費用 10,595千円	賞与 16,465千円
		減価償却費 41,774千円	賞与引当金繰入額 6,622千円
			貸倒引当金繰入額 4,625千円
		退職給付費用 17,261千円	
		法定福利費 17,563千円	
		減価償却費 99,129千円	

前中間連結会計期間 (自平成18年 2月 1日 至平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年 2月 1日 至平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年 2月 1日 至平成19年 1月31日)																																								
<p>2. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産</td> <td>本社工場 (鳥取県鳥 取市)</td> <td>823,466</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>東京営業所 (東京都大 田区)</td> <td>154,685</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>大阪営業所 (大阪市東 淀川区)</td> <td>12,363</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産</td> <td>本社 (鳥取県鳥 取市)</td> <td>256,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物535,041千円、機械装置及び運搬具151,196千円、土地499,519千円、その他13,719千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	電子部品 材料製造 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥 取市)	823,466	営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大 田区)	154,685	同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東 淀川区)	12,363	本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥 取市)	256,032	-	<p>2. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産</td> <td>本社工場 (鳥取県鳥 取市)</td> <td>823,466</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>東京営業所 (東京都大 田区)</td> <td>154,685</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>大阪営業所 (大阪市東 淀川区)</td> <td>12,363</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産</td> <td>本社 (鳥取県鳥 取市)</td> <td>256,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物535,041千円、機械装置及び運搬具151,196千円、土地499,519千円、その他13,719千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	電子部品 材料製造 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥 取市)	823,466	営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大 田区)	154,685	同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東 淀川区)	12,363	本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥 取市)	256,032
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
電子部品 材料製造 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥 取市)	823,466																																							
営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大 田区)	154,685																																							
同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東 淀川区)	12,363																																							
本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥 取市)	256,032																																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
電子部品 材料製造 設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥 取市)	823,466																																							
営業設備	建物及び構築物 土地	東京営業所 (東京都大 田区)	154,685																																							
同上	建物及び構築物 土地	大阪営業所 (大阪市東 淀川区)	12,363																																							
本社ビル	建物及び構築物 土地 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥 取市)	256,032																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,557,043	1,200	-	1,558,243
合計	1,557,043	1,200	-	1,558,243

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,558,843	2,400	-	1,561,243
合計	1,558,843	2,400	-	1,561,243

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,169,793	-	-	8,169,793
合計	8,169,793	-	-	8,169,793

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,557,043	1,800	-	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	-	1,558,843

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年 2月 1日 至平成18年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年 2月 1日 至平成19年 7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年 2月 1日 至平成19年 1月31日)
現金及び預金勘定	1,037,621 千円	766,718 千円	807,433 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円	47,576 千円	48,692 千円
現金及び現金同等物	1,037,621 千円	719,142 千円	758,741 千円

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

当社グループは、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	632,901	404,976	1,037,877	-	1,037,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	338,925	389,042	727,968	(727,968)	-
計	971,827	794,019	1,765,846	(727,968)	1,037,877
営業費用	1,239,700	832,339	2,072,039	(758,913)	1,313,126
営業損失	267,872	38,320	306,193	(30,944)	275,248

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理の変更

当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は45,138千円減少し、営業損失は同額減少しております。

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	664,719	476,464	1,141,184	-	1,141,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	334,906	420,996	755,903	(755,903)	-
計	999,626	897,461	1,897,087	(755,903)	1,141,184
営業費用	1,296,064	957,362	2,253,427	(806,937)	1,446,489
営業損失	296,437	59,901	356,339	(51,033)	305,305

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3.当中間連結会計期間における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

項目	日本(千円)	東南アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,284,681	900,050	2,184,731	-	2,184,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	688,394	864,925	1,553,320	(1,553,320)	-
計	1,973,076	1,764,975	3,738,051	(1,553,320)	2,184,731
営業費用	2,473,832	1,835,494	4,309,326	(1,655,036)	2,654,290
営業損失	500,756	70,518	571,274	(101,716)	469,558

(注)1.地域は、地理的近接度により区分しております。

2.本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……香港、中国

3.当連結会計年度における営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4.当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、従来に比較して日本の営業費用は124,824千円減少し、営業損失は同額減少しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	576,231	65,797	642,029
連結売上高(千円)	-	-	1,037,877
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.5%	6.3%	61.9%

当中間連結会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	721,576	41,821	763,398
連結売上高(千円)	-	-	1,141,184
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	63.2%	3.7%	66.9%

前連結会計年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	東南アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,309,183	94,190	1,403,373
連結売上高(千円)	-	-	2,184,731
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	59.9%	4.3%	64.2%

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア……中国、香港、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年7月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株 式	294,741	623,723	328,981
(2)債 券	1,774,430	1,987,100	212,669
(3)そ の 他	1,866,354	1,885,019	18,665
合 計	3,935,527	4,495,843	560,316

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(千円)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,060

当中間連結会計期間末(平成19年7月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株 式	289,101	566,367	277,265
(2)債 券	1,765,354	1,648,921	116,433
(3)そ の 他	1,592,572	1,824,737	232,164
合 計	3,647,029	4,040,026	392,996

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(千円)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,080

前連結会計年度末(平成19年1月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株 式	295,280	636,625	341,345
(2)債 券	1,965,354	1,886,478	78,876
(3)そ の 他	1,685,572	1,975,893	290,320
合 計	3,946,208	4,498,997	552,788

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(千円)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	3,071

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)、前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年2月1日至平成18年7月31日)、当中間連結会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)、前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
1株当たり純資産額 1,247円58銭 1株当たり中間純損失 138円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,185円44銭 1株当たり中間純損失 33円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,230円12銭 1株当たり当期純損失 151円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,372,331	7,977,455	8,271,186
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	123,918	143,396	138,950
(うち少数株主持分(千円))	(123,918)	(143,396)	(138,950)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	8,248,413	7,834,059	8,132,235
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	6,611,550	6,608,550	6,610,950

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)	前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)
中間(当期)純損失(千円)	916,496	223,473	1,001,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	916,496	223,473	1,001,620
期中平均株式数(株)	6,611,684	6,609,808	6,611,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 7月31日)		前事業年度末 (平成19年 1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	933,152		673,394		699,092		
2. 受取手形		91,275		94,660		97,342		
3. 売掛金		386,328		402,306		351,780		
4. たな卸資産		381,123		435,851		410,112		
5. その他		158,634		160,781		168,683		
貸倒引当金		496		3,047		2,850		
流動資産合計		1,950,018	20.3	1,763,946	19.1	1,724,162	18.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	241,368		233,164		232,589		
(2) 機械及び装置		130,962		162,443		170,514		
(3) 土地		1,771,077		1,771,077		1,771,077		
(4) その他		30,180		15,513		16,969		
有形固定資産合計		2,173,589		2,182,198		2,191,151		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		306		210		252		
(2) 電話加入権		156		156		156		
無形固定資産合計		463		367		409		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,731,842		4,568,450		4,735,006		
(2) 長期貸付金		747,543		700,466		899,096		
(3) その他		27,229		15,153		22,061		
貸倒引当金		7,542		3,581		4,607		
投資その他の資産合計		5,499,072		5,280,488		5,651,557		
固定資産合計		7,673,124	79.7	7,463,054	80.9	7,843,118	82.0	
資産合計		9,623,143	100.0	9,227,001	100.0	9,567,280	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年 7月31日)		当中間会計期間末 (平成19年 7月31日)		前事業年度末 (平成19年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		13,776		14,031		12,151	
2. 買掛金		179,588		210,764		210,581	
3. 未払法人税等		7,406		6,669		8,480	
4. 賞与引当金		32,949		30,890		30,932	
5. その他		118,106		106,309		131,229	
流動負債合計		351,826	3.6	368,665	4.0	393,375	4.1
固定負債							
1. リース資産減損勘定		33,209		15,694		21,805	
2. 繰延税金負債		245,787		244,921		278,287	
3. 再評価に係る繰延税金負債		271,652		271,652		271,652	
4. 退職給付引当金		494,884		454,620		459,570	
5. その他		9,648		9,648		9,648	
固定負債合計		1,055,182	11.0	996,537	10.8	1,040,964	10.9
負債合計		1,407,009	14.6	1,365,202	14.8	1,434,340	15.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,966,818	20.4	1,966,818	21.3	1,966,818	20.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,066,026		2,066,026		2,066,026	
資本剰余金合計		2,066,026	21.5	2,066,026	22.4	2,066,026	21.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		91,000		91,000		91,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		5,285,500		3,962,500		5,285,500	
繰越利益剰余金		1,279,878		143,605		1,322,801	
利益剰余金合計		4,096,621	42.6	3,909,894	42.3	4,053,698	42.4
4. 自己株式		224,288	2.3	225,463	2.4	224,541	2.4
株主資本合計		7,905,178	82.2	7,717,277	83.6	7,862,002	82.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		314,529	3.3	148,096	1.6	274,512	2.9
2. 土地再評価差額金		3,574	0.0	3,574	0.0	3,574	0.1
評価・換算差額等合計		310,955	3.2	144,521	1.6	270,938	2.8
純資産合計		8,216,133	85.4	7,861,798	85.2	8,132,940	85.0
負債及び純資産合計		9,623,143	100.0	9,227,001	100.0	9,567,280	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)		当中間会計期間 (自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)		前事業年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		971,827	100.0	999,626	100.0	1,973,076	100.0
売上原価		1,044,435	107.5	1,101,064	110.1	2,092,536	106.1
売上総損失		72,608	7.5	101,438	10.1	119,460	6.1
販売費及び一般管理費		195,264	20.1	194,999	19.5	381,296	19.3
営業損失		267,872	27.6	296,437	29.6	500,756	25.4
営業外収益	1	191,002	19.7	171,571	17.2	318,695	16.2
営業外費用	2	96,617	9.9	44,368	4.5	39,861	2.0
経常損失		173,488	17.8	169,235	16.9	221,923	11.2
特別利益	3	395,420	40.6	37,448	3.7	404,254	20.5
特別損失	4,6	1,259,371	129.6	9,468	0.9	1,260,145	63.9
税引前中間(当期)純損失		1,037,438	106.8	141,255	14.1	1,077,813	54.6
法人税、住民税及び事業税		2,548		2,548		5,096	
法人税等調整額		181,571	18.4	-	0.3	181,571	8.9
中間(当期)純損失		858,415	88.4	143,803	14.4	901,338	45.7

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	346,857	5,376,642
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	347,000	347,000	-
中間純損失()	-	-	-	-	-	858,415	858,415
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606	421,606
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	347,000	933,021	1,280,021
平成18年7月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,279,878	4,096,621

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	223,560	9,185,928	770,883	425,180	345,702	9,531,631
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-
中間純損失()	-	858,415	-	-	-	858,415
自己株式の取得	728	728	-	-	-	728
土地再評価差額金取崩額	-	421,606	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	456,353	421,606	34,747	34,747
中間会計期間中の変動額合計(千円)	728	1,280,749	456,353	421,606	34,747	1,315,497
平成18年7月31日残高(千円)	224,288	7,905,178	314,529	3,574	310,955	8,216,133

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金		
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	1,323,000	1,323,000	-
中間純損失()	-	-	-	-	-	143,803	143,803
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	1,323,000	1,179,196	143,803
平成19年7月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	3,962,500	143,605	3,909,894

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	224,541	7,862,002	274,512	3,574	270,938	8,132,940
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-
中間純損失()	-	143,803	-	-	-	143,803
自己株式の取得	921	921	-	-	-	921
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	126,416	-	126,416	126,416
中間会計期間中の変動額合計(千円)	921	144,725	126,416	-	126,416	271,141
平成19年7月31日残高(千円)	225,463	7,717,277	148,096	3,574	144,521	7,861,798

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,632,500	346,857	5,376,642
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	347,000	347,000	-
当期純損失()	-	-	-	-	-	901,338	901,338
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	421,606	421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	347,000	975,944	1,322,944
平成19年1月31日残高(千円)	1,966,818	2,066,026	2,066,026	91,000	5,285,500	1,322,801	4,053,698

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日残高(千円)	223,560	9,185,928	770,883	425,180	345,702	9,531,631
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩し(注)	-	-	-	-	-	-
当期純損失()	-	901,338	-	-	-	901,338
自己株式の取得	981	981	-	-	-	981
土地再評価差額金取崩額	-	421,606	-	-	-	421,606
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	496,370	421,606	74,764	74,764
事業年度中の変動額合計(千円)	981	1,323,926	496,370	421,606	74,764	1,398,690
平成19年1月31日残高(千円)	224,541	7,862,002	274,512	3,574	270,938	8,132,940

(注)平成18年4月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4)中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
先入先出法による原価法

(2)有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、国外リース資産については、リース期間定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～38年
構築物	7年～30年
機械及び装置	9年～19年
車輛運搬具	2年～6年
工具器具及び備品	2年～8年

（会計方針の変更）

当社は法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。

この変更による営業損失、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。

なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3)長期前払費用

均等償却

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき計上しております。

4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しております。

(5)中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成19年 7月31日)	前事業年度末 (平成19年 1月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,985,753 千円	3,955,922 千円	3,995,492 千円
2.担保資産			
担保に供している資産			
現金及び預金	- 千円	47,576 千円	48,692 千円
上記に対応する債務			
関係会社の借入金	42,766 千円	45,388 千円	46,552 千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
1.営業外収益の主要項目	受取利息 96,284 千円 受取賃貸料 27,029 千円 受取リース料 45,088 千円	受取利息 71,026 千円 受取賃貸料 27,029 千円 受取リース料 49,699 千円	受取利息 124,779 千円 受取賃貸料 54,059 千円 受取リース料 91,846 千円
2.営業外費用の主要項目	リース原価 15,427 千円 為替差損 69,571 千円	リース原価 13,067 千円 為替差損 26,538 千円	リース原価 21,863 千円 投資事業組合費用 7,301 千円 為替差損 2,570 千円
3.特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 379,170 千円 投資損失引当金戻入益 15,447 千円	投資有価証券売却益 37,448 千円	投資有価証券売却益 387,936 千円 投資損失引当金戻入益 15,447 千円
4.特別損失の主要項目	減損損失 1,246,547 千円 役員退職慰労金 12,000 千円	投資有価証券売却損 3,515 千円 役員退職慰労金 4,290 千円	減損損失 1,246,547 千円 役員退職慰労金 12,000 千円
5.減価償却実施額			
有形固定資産	30,235 千円	28,107 千円	55,103 千円
無形固定資産	37 千円	42 千円	91 千円

前中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 2月 1日 至 平成19年 7月31日)	前事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																																								
<p>6. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産</td> <td>本社工場 (鳥取県鳥 取市)</td> <td>823,466</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京営業所 (東京都大 田区)</td> <td>154,685</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>大阪営業所 (大阪市東 淀川区)</td> <td>12,363</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td>本社 (鳥取県鳥 取市)</td> <td>256,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物515,460千円、機械及び装置150,282千円、土地499,519千円、その他34,214千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥 取市)	823,466	営業設備	建物 土地 その他	東京営業所 (東京都大 田区)	154,685	同上	建物 土地 その他	大阪営業所 (大阪市東 淀川区)	12,363	本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥 取市)	256,032	-	<p>6. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子部品 材料製造 設備</td> <td>建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産</td> <td>本社工場 (鳥取県鳥 取市)</td> <td>823,466</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京営業所 (東京都大 田区)</td> <td>154,685</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>大阪営業所 (大阪市東 淀川区)</td> <td>12,363</td> </tr> <tr> <td>本社ビル</td> <td>建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産</td> <td>本社 (鳥取県鳥 取市)</td> <td>256,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主として管理会計上の区分に基づく資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸用設備については個別物件単位にてグルーピングしております。</p> <p>国内需要の低迷等により継続して営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フローがマイナスとなっている電子部品材料製造設備、営業設備及び本社ビルについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,246,547千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物515,460千円、機械及び装置150,282千円、土地499,519千円、その他34,214千円、無形固定資産1,214千円、リース資産45,856千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥 取市)	823,466	営業設備	建物 土地 その他	東京営業所 (東京都大 田区)	154,685	同上	建物 土地 その他	大阪営業所 (大阪市東 淀川区)	12,363	本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥 取市)	256,032
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥 取市)	823,466																																							
営業設備	建物 土地 その他	東京営業所 (東京都大 田区)	154,685																																							
同上	建物 土地 その他	大阪営業所 (大阪市東 淀川区)	12,363																																							
本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥 取市)	256,032																																							
用途	種類	場所	金額 (千円)																																							
電子部品 材料製造 設備	建物 機械及び装置 土地 その他 リース資産	本社工場 (鳥取県鳥 取市)	823,466																																							
営業設備	建物 土地 その他	東京営業所 (東京都大 田区)	154,685																																							
同上	建物 土地 その他	大阪営業所 (大阪市東 淀川区)	12,363																																							
本社ビル	建物 機械及び装置 土地 その他 無形固定資産 リース資産	本社 (鳥取県鳥 取市)	256,032																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,557,043	1,200	-	1,558,243
合計	1,557,043	1,200	-	1,558,243

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当中間会計期間(自平成19年2月1日 至平成19年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,558,843	2,400	-	1,561,243
合計	1,558,843	2,400	-	1,561,243

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

前事業年度(自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,557,043	1,800	-	1,558,843
合計	1,557,043	1,800	-	1,558,843

(注)普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	1,024,692	121.0
コイル・トランス(千円)	181,382	133.9
その他(千円)	43,283	84.8
合計(千円)	1,249,358	120.9

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

区分	受注高		受注残高	
		前年同期比(%)		前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	912,074	105.6	84,873	88.8
コイル・トランス(千円)	196,426	131.6	29,657	132.8
その他(千円)	52,499	87.8	9,173	105.5
合計(千円)	1,161,000	108.2	123,705	97.7

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、同一セグメントに属する電子部品材料の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、製品別に記載しております。

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額	前年同期比(%)
フェライトコア(千円)	907,601	108.0
コイル・トランス(千円)	181,382	133.9
その他(千円)	52,200	83.8
合計(千円)	1,141,184	110.0

(注)1.金額は、販売価格で表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。